

平成 21 (2009) 年度「NGO 長期スタディ・プログラム」最終報告

2010 年 3 月 16 日

所属団体:世界の医療団(特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャポン)
所属団体長:プリュン・エフテル

スタディ員氏名:熊野 優

受入先機関名(所在国): UNHCR Malaysia

研修期間(全体):2009 年 11 月 15 日 ~ 2010 年 3 月 6 日

研修テーマ:実働プロジェクトを持つ国連組織の広報戦略と資金調達およびアドボカシーについての手法を学ぶ。

全体研修目標:

- 1) 広報
「難民」というマレーシア国内にそれほど浸透していないテーマについての認知向上のための広報活動の手法を学ぶ。
- 2) 資金調達
キャンペーン、イベントを通じて資金調達の実施および組織の認知度向上を図る方法について学ぶ。
- 3) アドボカシー・啓蒙活動
マレーシア政府、NGO との連携を通して具体的な政策提案へのプロセスの把握、またシンポジウムの開催運営について把握する事。

具体的な研修内容

- 1) 広報
広報は活動の目的、成果、などをひろく公衆に伝える義務がある。この内容については、事務所のおかれている国の違いからまず UNCHR マレーシアについて簡単に整理する。

UNHCR マレーシアについて

UNHCR マレーシアにおける広報の目的は、まずマレーシア国民に「難民」について理解してもらうことである。マレーシア政府は基本的に難民の存在を公的に認めているわけではない。しかし、UNHCR という難民を保護することを目的とする国連の一組織がマレーシアで活動する以上、政府を無視した形では存在し得ない。これゆえグレーゾーンともいえる立場に身をおきながら、実際に国内で生活している難民の暮らしをサポートすることを目的としている。

その分野はヘルスケア、教育、経済的サポート、シェルター、カウンセリング、その他の社会的サポートなど多岐に渡る。UNHCR マレーシアは 1975 年のベトナム難民の受入れから始まり、設立当初は 6 名のスタッフで始まったが、組織は徐々に拡大し現在では 150 名を超えるスタッフを抱える事務所となった。現在国内には難民キャンプは存在しない。

UNHCR マレーシア広報の特徴

NGO と国連組織の大きな違いにその社会的立場にあるといえるだろう。特に UNHCR のような実働チームを持ちながら同時に政治的な問題解決への積極的なアプローチも求められる組織は、当該国の当局と良好な関係を保つ必要がある。NGO との明確な相違点はここにある。もちろんただ、当局の方針に追随するのではなく、独自の活動を展開することには違いがない。ただこの内容を伝えるのはメディアの役割となる。このためメディアから見る国連の活動がいかなるものか意識し、常に政治的な意味合いをもつ立場であるという認識が必要という点が広報活動の特徴でもある。

UNHCR マレーシア広報活動におけるポイント

1. 活動への理解を深めてもらうこと

UNHCR の活動対象である難民は、国内において非常に隠された存在である。一般のマレーシア人に難民に会った事があるか？という質問をした場合、多くの人がない、と答えるがそれは誰が難民なのかを知らない場合が多い。

難民の多くは、飲食店などの店員として働く事が最も多く、工事現場などの日雇い労働という低賃金、悪い条件のもと、働かざるを得ない場合が大半である。つまり一般のマレーシア人が外食をする際に既に難民に会っているということがほとんどである。彼らは都市部のアパートに何家族かでシェアして、極力外にでることを避けひっそりと暮らしている。なぜならばもし警察やレラ(憲兵のような存在)に職務質問されると、不法入国で身柄を拘束される可能性があり、仮にされなくても、金銭を要求されるなどの行為が日常的となっているからである。特に子どもたちはそれを恐れて部屋の外に出ない。このような中、UNHCR カード(難民登録カード)をもっている場合は、国際法に基づき保護されていることが認められるため、建前としては拘束されることはない。しかしながら、賄賂が非常に大きな問題といわれている現実がここでもあり、正しく保護されないケースも多い。この現実について実感をもってもらうために難民

個人のストーリーを紹介するウェブストーリーという形での発信を行なっている。これについては次で詳細に触れる。

2. ウェブストーリーの作成

研修中、もっとも多く関わったものが、このウェブストーリーの作成のための難民へのインタビューであった。インタビューを通して難民一人ひとりの個人的な境遇、マレーシアへ来ることになった経緯、これからの生活への希望などを聞くことで、彼らが不当に差別され、社会から追いやられている存在であるということ、その中でなんとか生き延びている様子を、できるだけ丁寧にすくい取り、一つの事例として仮名をつけ紹介することの意義は、たんに可哀そうな人たちの不幸な話ではなく、この不当な差別の結果引き起こされている人道危機は決して遠い国の話ではなく、もしかしたら隣に住む外国人が実は難民であるかもしれないということ伝えることを重視している。内容は否定的にではなく、積極的な理解や行動に結びつけるためのきっかけとなることを目標としている。またもう一点留意するところはインタビュー記事の結びには必ず希望が持てるような角度で語るということであった。これは UNHCR の他のセクションが行う調査のインタビューとはまったく異なり、読み手の共感を得ることが大切になってくるというスタンスから、できるだけ語り手の話の中に何か希望がもてるようなアングルを探すことを心がけた。これも広報における難民のインタビューをする際の留意点であった。

本研修中はこのインタビューの機会を初期段階から任されて、時にはジャーナリストと共に時には単独で行った。これは広く国民に活動内容や支援を必要としている人たちの状況を説明し、理解を得る、という最も基本的な広報活動のスキルアップの機会となった。日本での業務では、特に団体内で人道支援に関わる広報の技術を持つ人から精査される機会は多くないので、大変よいトレーニングになった。

3. 情報の安全管理

難民支援の活動の性質上、膨大な個人情報を取り扱うことになるが、この管理には特に細心の注意をスタッフ全員が意識している。

UNHCR としての情報発信は駐在代表と広報担当者に限定して情報の一元化を徹底することを基本としている。スタッフは難民自身にも、またスタッフの個人的なつながりなどからメディア関係者に活動内容についての情報を流すことは一切禁じられており、研修前のスタッフ心得についての説明の際も特に強調されていた。

特にインターンが常時十数名各部署に配置されており、スタッフ同様に勤務することから、各セクションのチーフは強く注意を促されている。しかしながら、友人や親せきの中にメディア関係者がいるスタッフ、インターンもあり、ここでの世間話のうちに広報部に事実関係の確認としてメディア関係者からの問い合わせを受けることが滞在中二度あった。これはかなりの頻度と言わざるを得ないことは、「過去数年間で3件程度の事例しかなかったことがこ

数ヶ月で2件起きている」との上司のコメントから伺える。情報管理については非常に神経を使っていた。これは難民の安全を守るうえで最も大切なことのひとつであるからだが、スタッフやインターンの中には、現実の状況を多くの人に知ってもらうことで状況が変わるかもしれないという期待のもと、記者の質問に、無断で積極的に答えたり、「ここだけの話だけど…」という形で話をしたり、知人の記者に勝手に取材を促したりということでトラブルとなるケースがあった。確かに多くの人に問題ある状況に置かれている人々の実情を訴えることは大切なことだが、相応の方法をとらなければ、政治問題にまで発展する恐れがあり、且つそれによっては難民自身を悪い状況に追い込む可能性があるという認識に乏しいため、そのようなことが起こってしまうようである。UNHCRのインターンでもスタッフでも外部からは「UNHCRがこう言っている」と受け止められること、それが事実となって報道されていくことを、しっかりと把握することを徹底するよう各部門のチーフへ、スタッフへの情報管理の徹底を再度促すよう注意があった。

この情報管理については自団体でも特に注意を払うところなので、非常に理解しやすく、また人数が多い組織での管理の難しさも感じた。

2) 資金調達

自団体において、資金調達および広報活動の両方を担当していたこともあり、また研修先でも広報担当者が同じように業務を担当しているので、研修目標に組み込んだ。しかし、研修時期にあった具体的な事例は難民の生後3カ月の心臓疾患の患者さんへの寄付よびかけというキャンペーンのみであった。

このケースはミャンマーからの難民の家族で生まれつきの心臓疾患を患っている乳幼児が手術代を確保できないために、何もすることもできない状態にあるというケースであった。このまま放置しては生存できないという特別なケースとして、資金提供をよびかけるキャンペーンをウェブサイト上と支援者のリスト、facebookで行った。結果として目標額に達し、無事手術を終えたが、最初の手術で二度目の手術が必要との診断がくだされ、追加で資金提供の呼びかけを行った。特にDMなどの郵送代や印刷費などをかけずにウェブサイト、メーリングリストやfacebookというコストのかからない手法に限定し成果を上げたことは、自団体でももう少し意識して心がけるべき点ではないかと感じている。補足となるが、帰任後の業務は広報業務を担当し、資金調達は別のスタッフが担当することになっている。

3) アドボカシー・啓蒙活動

マレーシア政府は基本的に難民の存在を法的に認めていない。しかしながら現実に国内に存在する難民に対してまったく無視することもできないため、UNHCRが国内で難民に特化した活動を行うことを容認する形となっている。

「難民」の定義についてどんな人が難民かということを再確認すること、国際情勢上、庇護される立場にあることをメディアを通じてより多く人の目に触れるような記事を常にも書いてもらうことは、アドボカシーの面でも大変重要な役割を果たす。

またマレーシアにある他の国連組織と共同で世界エイズの日、世界人権の日にシンポジウムを開催した。ここではエイズ患者支援を行なうNGOの代表マハティール氏(マハティール元首相の娘)や国連機関からのスピーカー、また難民でありエイズ患者でもある女性による演説など、様々な立場の人々が集まり議論を盛り上げた。マスコミの来場者も多く、一般公開ではなかったが、質問の多さや、会場の反応などから関心の高さがうかがえた。このような各セクターからの参加者による議論は、一度だけではなく積み重ねが重要である。その意味でも毎年コンスタントに開いているシンポジウムやワークショップは、自団体がまだ行えてないことの一つなので、帰任後は是非このような機会を設定したいと思う。

研修の成果

(目標に対し達成できなかった内容がある場合は、その理由とあわせて報告してください)

着任初日からラウンドテーブルへの参加、続いて対象の難民の生活や仕事、教育に関するインタビューなど、当地での日常業務の根幹をなす業務に携われたので担当業務の概略を把握できた。

研修期間中の業務ミーティングで、渉外官(広報業務担当者)の前インターンが不在になってから、着手できていなかった日々の各国メディアの情報収集やfacebook、ホームページへの情報アップ、資料作成など一時的な人材ではあるが、即戦力として貢献できるところはよかった。日本における担当業務とほぼ同内容なので、業務の動向について比較の見当がつけやすいことは幸いした。

情報提供、共有

組織内部への情報共有に直接関わる記事ではなくとも、広く難民支援に関わる記事の配信など、各担当官への情報のインプットとしては有効な情報の提供ができたのはよかった。

内部向けの情報提供と外部発信とわけて考えた場合、外部への発信力、例としてはウェブ上で記事の執筆などにまだ課題が残る。これを克服するには、ある程度の回数をこなすことだと上司からのコメントにもあった。

発信内容

業務の中心にウェブストーリーのためのインタビューがある。私が担当したウェブ上で難民の実態を報告するストーリーの掲載、及び UNHCR 広報官アジア・パシフィックで会議でのマレーシアからの報告として用いられた。インタビューを通じて難民本人から語られる状況を単なる叙述的な表現に留めるのではなく、その人の言葉の持つ重みや思いを人々に伝わる形にして情報発信することが業務のひとつにある。これは組織の中心であるジュネーブの広報部だけではなく、

各国の事務所にも要求される。換言すれば最もその国の状況を把握している現地事務所こそ、その業務にあたる意義があるのだということが再確認できた。自団体でもパリ本部の発表するリリース以外にも独自の情報発信の場を増やしていく必要性を感じた。そのような身近なテーマでの話から、支援の輪が広がるということは、研修先もまったく同じ考え方であった。

達成できなかったこと

資金調達に関してはキャンペーンとして展開していたテーマが研修最初の1カ月で終了したのでこれ以外に特に機会はなかった。当初の目標の一つには、コースマーケティングなどの手法を用いた資金調達について学ぶという点があったが、これについては同事務所でも現在検討中とのことであった。

本研修成果の自団体の組織強化や活動の発展への活用方針、方法：

・関連情報の共有

活動を行う上で、鍵となるキーワードをもとに、メディアが発信している内容を関連する職員へ情報提供を充実させること。

プログラムの立案、運営を担当する職員は独自に収集しているルートも存在するが、情報をより多角的に集めておくことも重要となる。この点は、いままで広報としてできていないことから、強化していきたい。この手法については研修中の日常業務のひとつであったので、すぐに活用できる点と思われる。

・発信内容の充実

ウェブストーリーなどの分かりやすい事例を、新聞掲載の記事に取り上げられるように努めるだけでなく、団体自身で発信していきたい。



医療スクリーニングの会場で。上)通訳(自身も難民)と来場中のミャンマー難民へのインタビューを行うための事前準備を行うスタディ員。中)インタビューの訪問先であるミャンマーの女性支援グループ「Mang Tha」の活動風景。下)クアラルンプール市内のホテルで開催された UN シンポジウム「世界人権の日」シンポジウム

以上